

全国市長会の

動き

8月19日～9月17日

全国市長会ホームページURL

<http://www.mayors.or.jp/>



自由民主党の野田税制調査会会長（右）に要請する森会長（中央） 神谷委員長（左）

を受け、9月17日、森会長と財政委員会委員長の神谷・安城市長は「国の経済対策のために行う固定資産税の軽減措置に反対する意見書」により要請活動を行った。

具体的には、自由民主党税制調査会会長の野田毅衆議院議員、同副会長（参議院自由民主党議員会長）の溝手顕正参議院議員、同幹事の石田真敏衆議院議員、同幹事の森山裕衆議院議員、自由民主党総務部会長の土屋正忠衆議院議員、公明党代表の山口那津男参議院議員、公明党税制調査会事務局長の西田実

#1 「平成26年度都市税制改正に関する意見」を決定

8月27日に、都市税制調査委員会（委員長・吉田・大阪狭山市長）を開催し、「平成26年度都市税制改正に関する意見」を決定した。同意見では、「真の分権型社会の確立に向けた地方税体系の構築」「車体課税の見直しに伴う安定的な代替財源の確保」「固定資産税の安定的確保」「ゴルフ場利用税の現行制度の堅持」「都市税財源の充実強化」等について提言している。

なお、とりまとめた意見については、全国会議員及び総務省等に提出することとしている。

【財政部】

#2 「自由民主党総務部関係合同会議」に地方六団体代表等が出席

8月29日（木）に開催された自由民主党総務部関係合同会議に森会長をはじめ地方六団体等の代表が出席。

地方六団体からは、山田全国知事会会長が代表して地方一般財源・地方交付税の総額確保、平成26年4月における消費税及び地方消費税の確実な引上げの実現のための着実な経済状況の好転、自動車取得税の見

直しに当たっての安定的な代替財源の確保、固定資産税に係る現行制度の堅持など地方税源の確保等について要請した。

また、指定都市市長会からは、会長の矢田・神戸市長が出席し、大都市税源の充実強化、地方交付税の必要額の確保と臨時財政対策債の廃止、生活保護の抜本的改革、県費負担教職員制度の見直しについて要請した。

さらに、全国基地協議会からは会長の朝長・佐世保市長が出席し、基地が所在することによる障害や不利益への対応は、基地関係市町村のみが負担するのではなく、国の責任の下、広く国民全体の負担をもって行われるべきこと等から、基地関連予算については、他の一般行政施策と同列視せず、平成26年度基地交付金・調整交付金及び基地周辺対策経費の所要額を確保するよう要請した。

【財政部・社会文教部】

#3 森会長と財政委員会委員長の神谷・安城市長が、国の経済対策の「ために行う固定資産税の軽減措置」に反対する要請を与党幹部等に対し実施

与党の税制調査会の9月11日の会合において、固定資産税（償却資産の「機械・装置分」）の減免を求める強い意見が出されたとの報道

なお、お会いした与党税制調査会等の幹部からは、償却資産課税の取扱いについてはこの一週間が山場であり、地方にとって大変厳しい状況にあるとの話もありましたので、会員各市におかれては、地元選出国会議員をはじめ関係方面に対し速やかに要請活動を積極的に行っていただきますよう重ねてお願い申し上げます。

【財政部】



自由民主党の溝手税制調査会副会長（参議院自由民主党議員会長）（右）に要請する森会長

仁参議院議員に面談のうえ、1、固定資産税は、市町村税収の大宗を占める重要な基幹税目であり、国の経済対策のために用いるような手法は断じて行うべきではないこと、また、2、経済対策については、国の政策と市町村が独自に実施している中小企業等の信用保証料への助成などの取組とが相俟っており、国と地方との協働により行われるべきな手法をもってすべきであることなどを強く要請した。



自由民主党の土屋総務部会長（右）に要請する森会長（中央） 神谷委員長（左）